



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,774	3.8	25	162.3	72	99.6	62	35.4
2019年3月期第2四半期	3,635	7.0	9	△14.4	36	15.0	45	682.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 61百万円 (37.4%) 2019年3月期第2四半期 44百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	4.30	—
2019年3月期第2四半期	3.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	8,240	3,090	37.5	213.88
2019年3月期	8,247	3,029	36.7	209.65

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,090百万円 2019年3月期 3,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,388	△5.6	50	59.7	158	172.4	165	117.1	11.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2 Q	14,451,000株	2019年3月期	14,451,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2 Q	211株	2019年3月期	211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2 Q	14,450,789株	2019年3月期2 Q	14,450,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が引き続き継続し、景気は緩やかな回復基調が続く一方で、2019年10月からの消費税率引き上げにより、今後は消費の引き締めが強まることが予想されます。また、国内では相次ぐ自然災害の経済に対する影響が顕在化するなど、景気の先行きにつきましては引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、地元千葉県において、新車販売台数が堅調に推移いたしました。また、報道等による安全意識の高まりなどから、誤発進防止装置やドライブレコーダーなどの需要が継続して伸長いたしました。

そのような中、当社グループでは「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要の川上の新車販売を強化するため、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤなどの用品販売に繋げ、カーライフ需要の生涯顧客化に取り組んでおります。

また、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不満」「不信」「不合理」等の「不の解消」のために行動をすることで、「安全」「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

集客施策といたしましては、ご家族で楽しんでいただけるように、お客様の整備士体験や景品抽選会、縁日、ヒーローショーなどのお客様感謝祭の開催や、安全・安心への取り組みとして、衝突回避支援ブレーキ装着車の体感イベントや雨の日対策講座を行い、お客様との接点を増やしていくことで、より地域に密着したカーライフの需要創造に取り組んでおります。

主力4部門の状況につきましては、以下のとおりであります。

車検部門につきましては、来店顧客に対して車検予約キャンペーンの店頭声掛けを徹底したことや、既存顧客へのダイレクトメールによる早期予約を促進したことで、車検入庫台数が増加した結果、売上高が前年同四半期比7.5%増加いたしました。

钣金部門につきましては、損害保険会社より指定修理工場として修理受入れを行っております。また、店頭での一般修理の受入促進や、作業工程の見直しによる1台当たり単価ならびに利益が上昇いたしました。しかしながら、ASV(先進安全自動車)の普及などで、保険紹介による修理受入台数が減少し、売上高が前年同四半期比6.2%減少いたしました。

自動車販売部門につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要が発生したほか、認知拡大のための店頭アピールやOJT研修による従業員のスキル向上を図ったこと、また、積極的に在庫車両の確保を行い納期の短縮を行った結果、軽自動車を中心に新車販売台数が順調に増加いたしました。併せて、中古車販売も堅調に推移した結果、売上高が前年同四半期比19.0%増加いたしました。

タイヤ販売部門につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要が発生したほか、各店の売り場改装を実施し、お客様のニーズに合ったタイヤをご提案する体制の構築や、ピット入庫車に対する点検とその後のご案内ダイレクトメールの実施、また、当社購入顧客に対するアフターサービスの充実などで交換訴求を行ったことで、売上高が前年同四半期比5.8%増加いたしました。

その他部門につきましては、安全意識の高まりから、誤発進防止装置やドライブレコーダーなどの販売が伸長したものの、その他の車内車外用品については依然として需要の落ち込みが続き、売上高が前年同四半期比4.8%減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は3,774百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は25百万円(前年同四半期比162.3%増)、経常利益は72百万円(前年同四半期比99.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円(前年同四半期比35.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,240百万円と前連結会計年度比6百万円(0.1%)の減少となりました。負債は5,150百万円となり、前連結会計年度末比68百万円(1.3%)の減少、純資産は3,090百万円で、前連結会計年度末比61百万円(2.0%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.8ポイント増の37.5%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して24百万円減少し、761百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、121百万円(前年同四半期は211百万円の収入)となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費109百万円、前受金の増加額73百万円であり、資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加額71百万円、売上債権の増加額50百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、44百万円(前年同四半期は89百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、預り保証金の返還による支出35百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円であり、資金の主な増加項目は、長期貸付金の回収による収入7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、100百万円(前年同四半期は200百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(2019年11月8日)公表いたしました「2020年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,249	761,435
受取手形及び売掛金	352,242	403,057
商品及び製品	655,049	726,266
その他	231,490	290,304
貸倒引当金	△2,865	△3,613
流動資産合計	2,022,165	2,177,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,699,902	4,702,013
減価償却累計額	△2,400,355	△2,460,288
建物(純額)	2,299,546	2,241,724
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,185,359	1,187,167
減価償却累計額	△888,115	△912,180
その他(純額)	297,243	274,987
有形固定資産合計	5,108,976	5,028,897
無形固定資産	92,311	75,241
投資その他の資産		
敷金及び保証金	953,607	890,301
その他	70,828	69,077
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,024,428	959,371
固定資産合計	6,225,716	6,063,511
資産合計	8,247,882	8,240,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	286,571	320,256
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	7,644	3,629
ポイント引当金	1,587	1,538
災害損失引当金	—	12,336
その他	492,439	518,747
流動負債合計	988,242	1,056,508
固定負債		
長期借入金	3,100,000	3,000,000
長期預り敷金保証金	731,681	696,228
資産除去債務	359,310	363,310
その他	39,016	34,139
固定負債合計	4,230,008	4,093,678
負債合計	5,218,251	5,150,186

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	423,745	485,908
自己株式	△155	△155
株主資本合計	3,029,467	3,091,630
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	163	△854
その他の包括利益累計額合計	163	△854
純資産合計	3,029,631	3,090,775
負債純資産合計	8,247,882	8,240,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,635,985	3,774,350
売上原価	2,495,761	2,575,747
売上総利益	1,140,224	1,198,603
販売費及び一般管理費	1,130,567	1,173,271
営業利益	9,656	25,331
営業外収益		
受取手数料	42,593	55,816
廃棄物リサイクル収入	9,315	7,004
その他	15,550	5,852
営業外収益合計	67,459	68,673
営業外費用		
支払利息	40,554	20,759
その他	126	531
営業外費用合計	40,681	21,291
経常利益	36,434	72,713
特別損失		
固定資産除却損	5,583	1,296
災害による損失	—	15,119
特別損失合計	5,583	16,416
税金等調整前四半期純利益	30,851	56,297
法人税、住民税及び事業税	3,645	3,250
法人税等調整額	△18,695	△9,115
法人税等合計	△15,050	△5,865
四半期純利益	45,901	62,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,901	62,163

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	45,901	62,163
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,390	△1,018
その他の包括利益合計	△1,390	△1,018
四半期包括利益	44,510	61,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,510	61,144
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,851	56,297
減価償却費	108,785	109,848
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	748
受取利息及び受取配当金	△826	△307
支払利息	40,554	20,759
災害による損失	—	15,119
売上債権の増減額(△は増加)	17,796	△50,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,029	△71,217
仕入債務の増減額(△は減少)	17,267	33,687
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△863	△49
前受金の増減額(△は減少)	45,004	73,927
未払費用の増減額(△は減少)	9,207	△14,476
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,661	△20,869
営業保証金の増減額(△は増加)	55,223	55,199
その他	△30,474	△56,711
小計	265,198	151,048
利息及び配当金の受取額	870	646
利息の支払額	△44,590	△20,956
法人税等の支払額	△10,167	△7,253
災害による損失の支払額	—	△2,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,310	121,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,213	△23,502
無形固定資産の取得による支出	—	△1,020
固定資産の除却による支出	△4,404	△170
敷金及び保証金の差入による支出	△135	△592
敷金及び保証金の回収による収入	8,790	—
預り保証金の返還による支出	△34,809	△35,452
長期貸付金の回収による収入	7,056	7,056
その他	△1,132	9,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,850	△44,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,000	△100,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△948	△1,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,488	△24,814
現金及び現金同等物の期首残高	899,026	786,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	819,538	761,435

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。